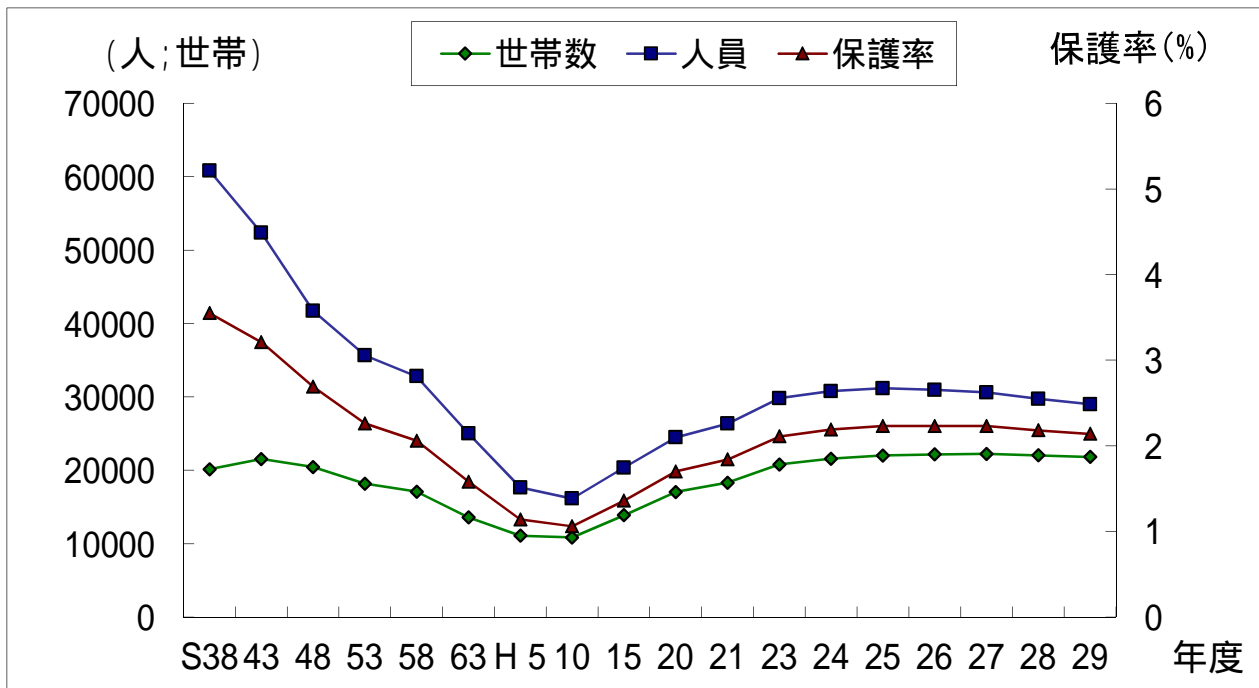


生活保護の概況

保護状況の推移



平成30年度平均の長崎県内の生活保護法における保護状況は、被保護世帯 21,667世帯、被保護人員 28,378人、保護率 2.12%となっている。

被保護人員及び保護率は昭和39年度の 61,612人、3.62%をピークに平成9年度の被保護人員 15,987人、保護率 1.04%まで減少を続けたが、平成10年度より増加傾向に転じた。しかし、被保護人員は平成26年度から平成27年度にかけてほぼ横ばいとなり、平成28年度から平成30年度にかけて減少し、28,378人となった。被保護世帯は昭和41年度の 22,005世帯をピークに平成8年度の 10,623世帯を底として以来、増加傾向が続いていたが、平成28年度から微減傾向に転じており平成30年度は21,667世帯となっている。

また、本県の保護率は、全国平均（平成30年度 1.66%）を大きく上回り全国8番目（令和元年8月現在）で、雇用環境の厳しい離島地区（平成30年度 2.38%）のほか、近年は、長崎市や佐世保市など都市部でも高くなっている。

（県福祉保健課）